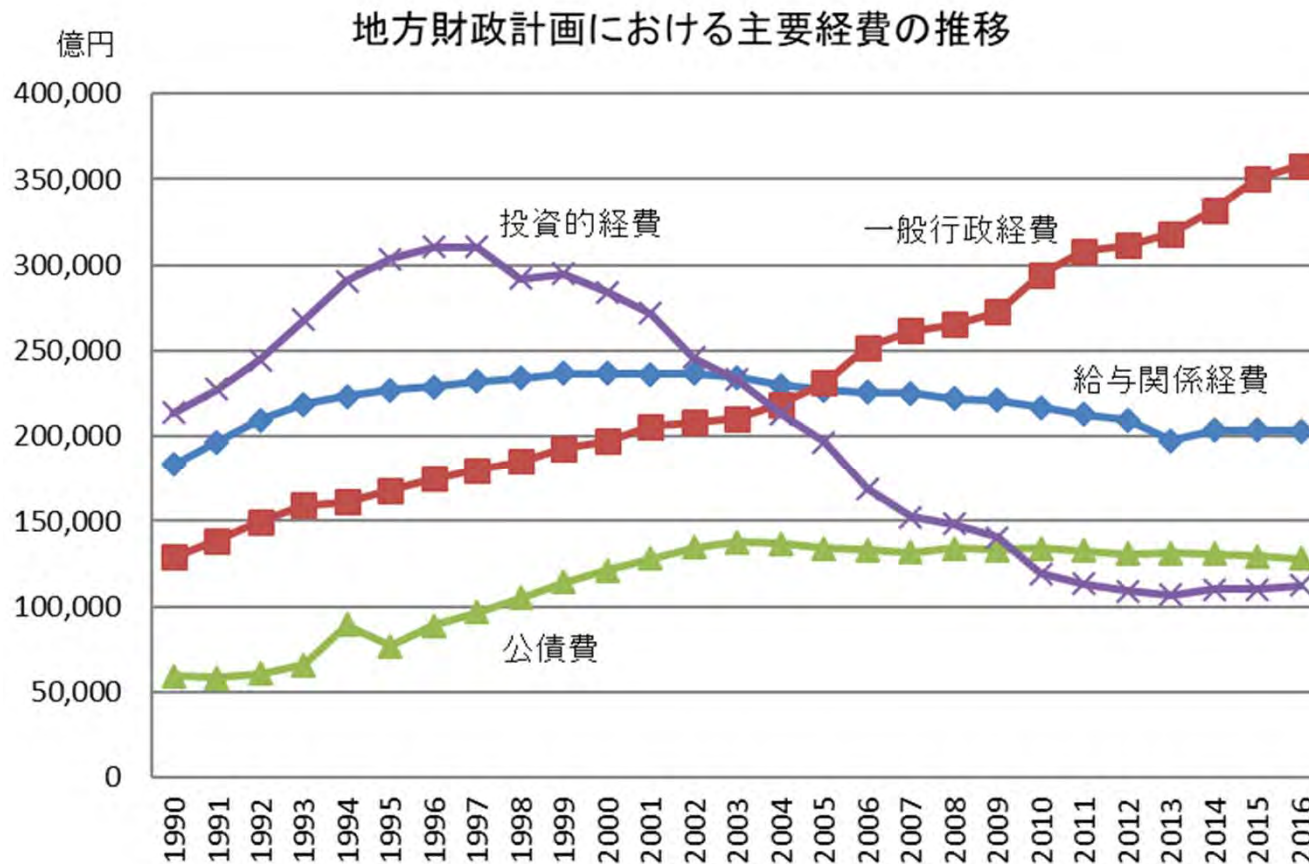


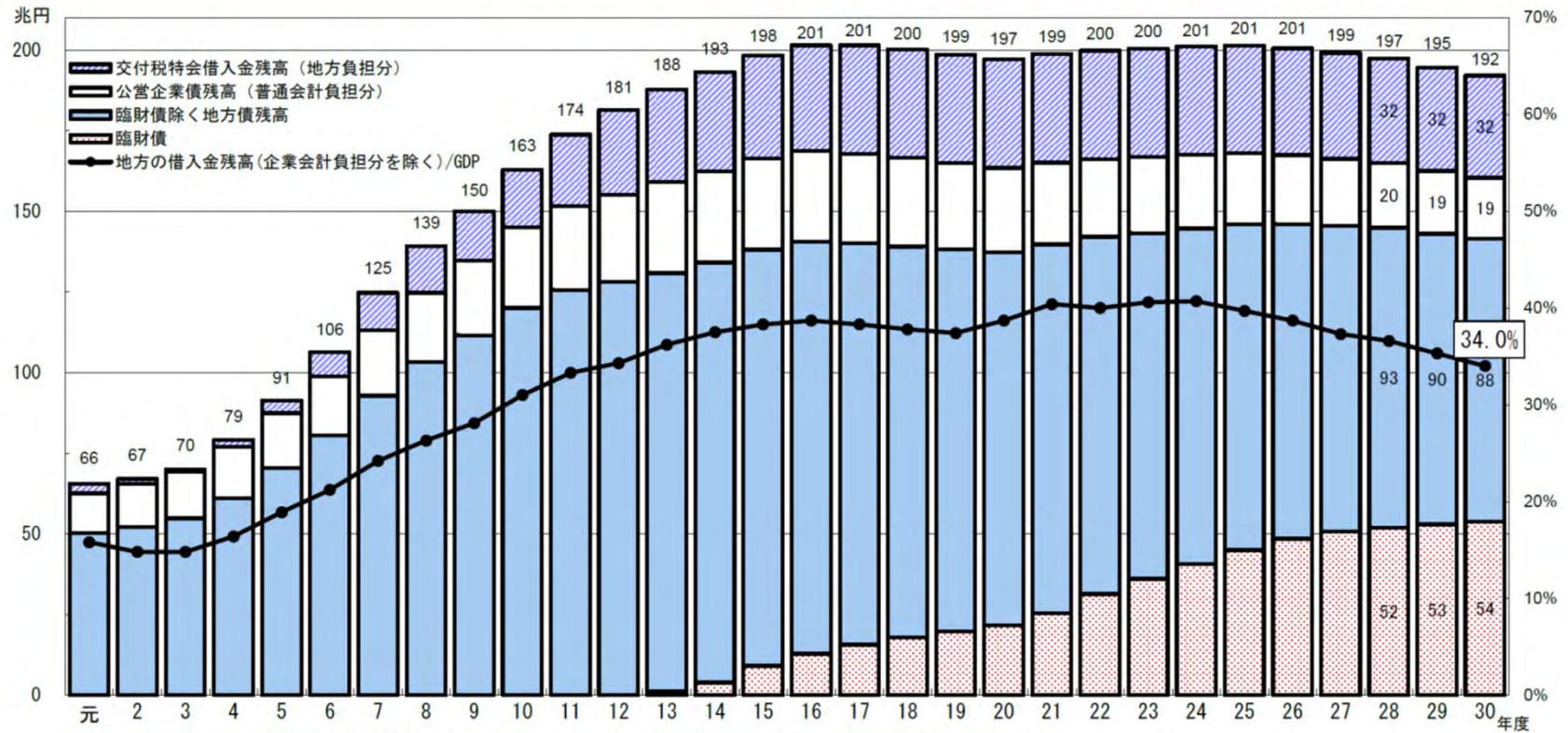
# 地方自治体における主要経費の推移



出所:『地方財政白書』各年度版より作成。

- 2000年代以降に投資的経費は大幅に縮小。一方で、今後のインフラ設備に更新・維持管理に関する資金需要が見込まれる。
- 給与関係経費と公債費は2000年代以降は抑制基調。
- 対人社会サービスの拡大を背景に、一般行政経費は今後も拡大が見込まれており、地方における社会保障費抑制の必要性が指摘されている。

## 地方財政の借入金残高の状況

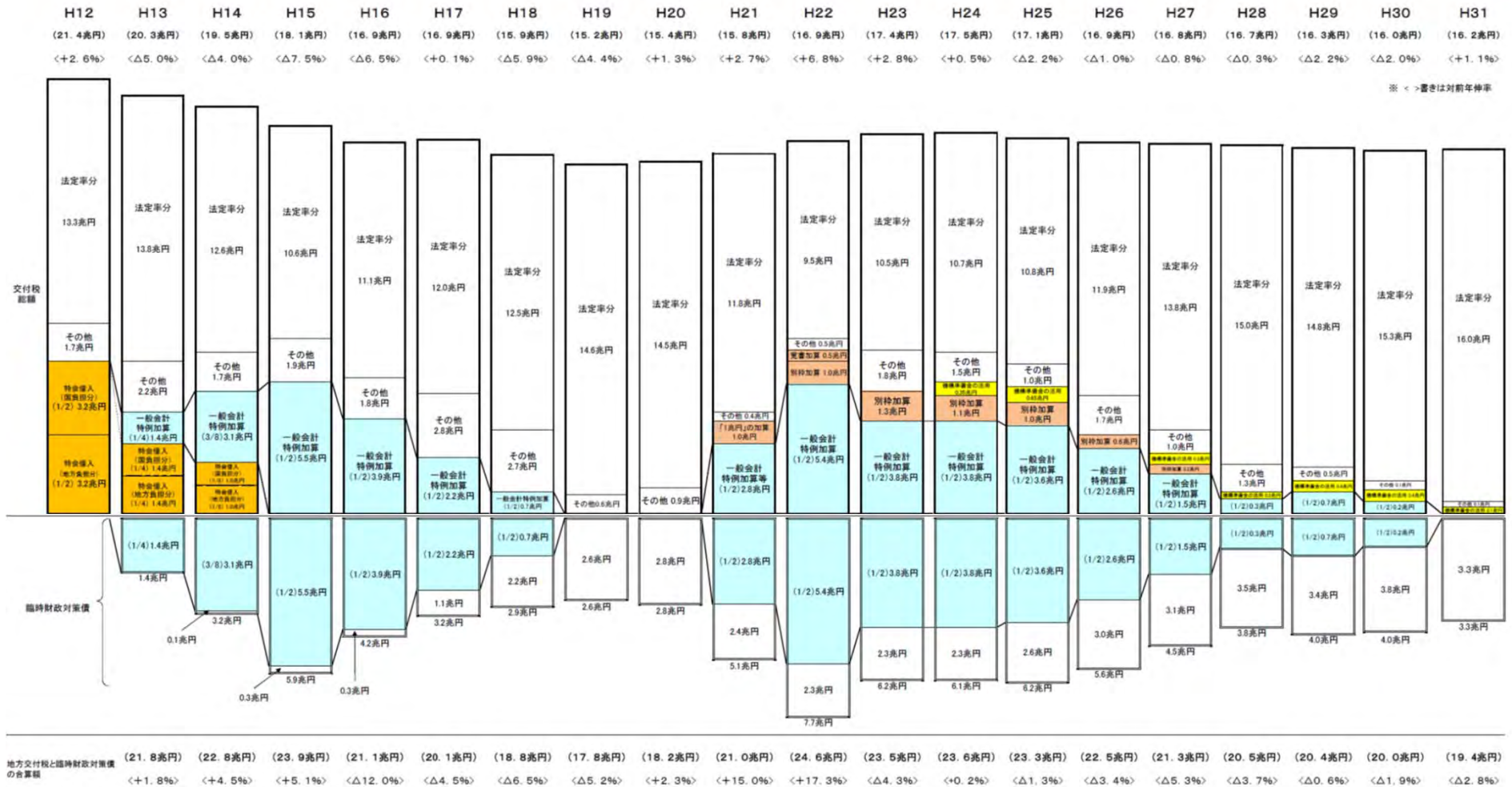


※1 地方の借入金残高は、平成28年度までは決算ベース、平成29年度・平成30年度は実績見込み。  
 ※2 GDPは、平成28年度までは実績値、平成29年度は実績見込み、平成30年度は政府見通しによる。  
 ※3 表示未满是四捨五入をしている。

資料：総務省

- 地方自治体の債務残高は微減傾向。
- 赤字地方債である臨時財政対策の割合の上昇。

## 地方交付税等総額（当初）の推移（H12～H31）

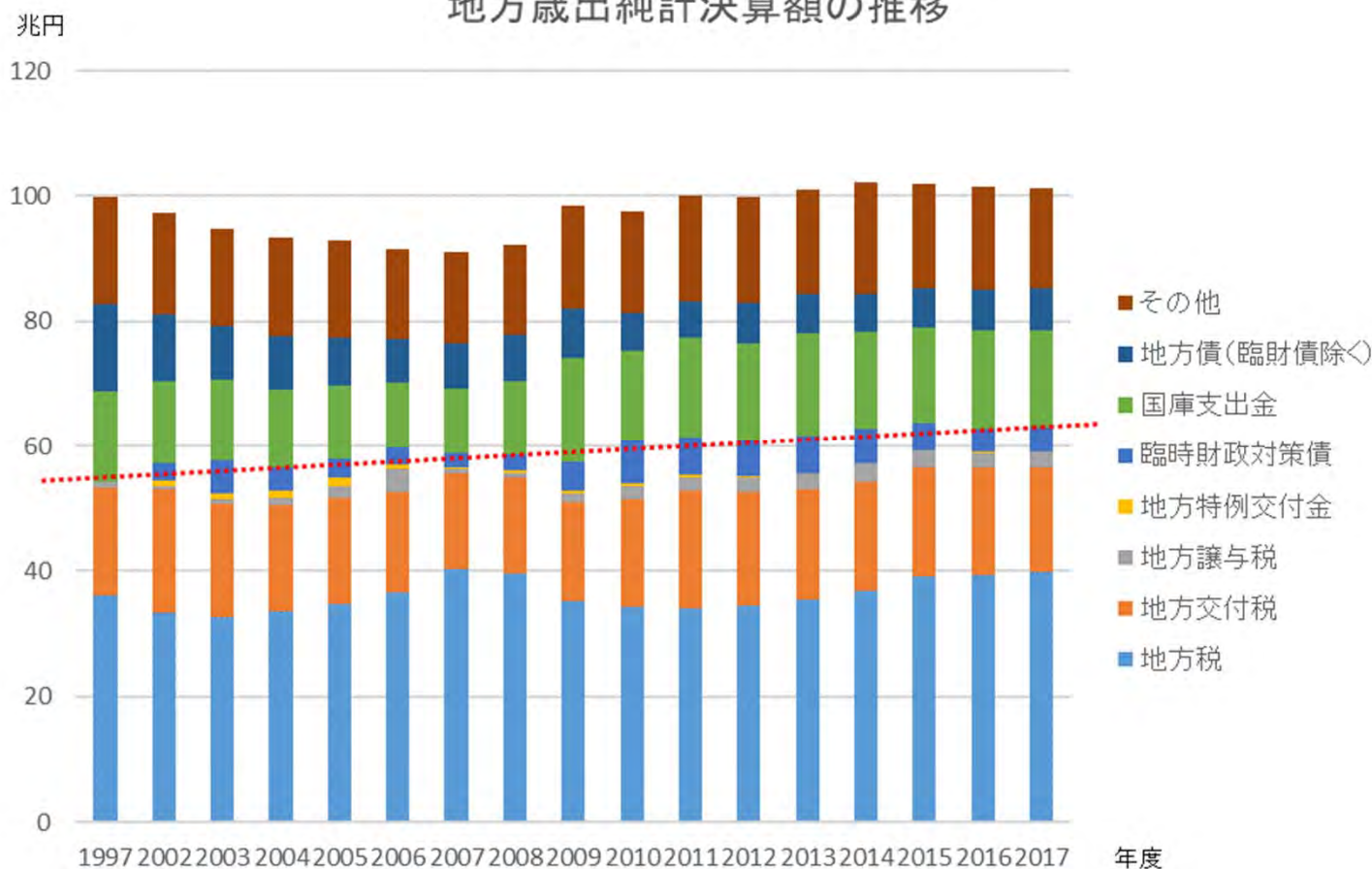


※表示未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資料：総務省ウェブサイト

# 地方自治体の歳入状況

地方歳出純計決算額の推移

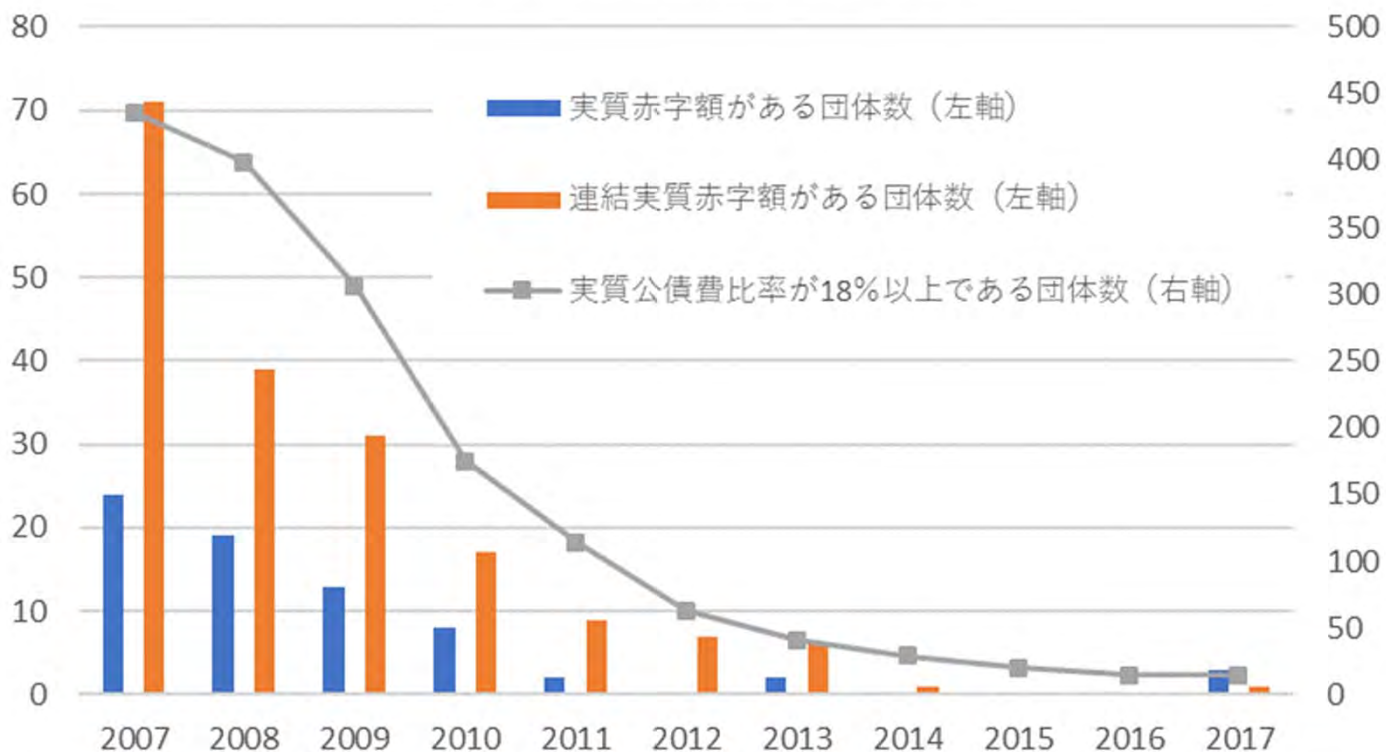


資料: 総務省『平成31年度地方財政白書』

- 2000年代には、歳入額が減少する中で地方税収の割合が上昇。
- 2008年度以降に税収が落ち込むが、その後は回復傾向。
- 近年では、歳出額が100兆円程度で推移するなかで、一般財源比率が上昇傾向にある。

# 地方財政の状況

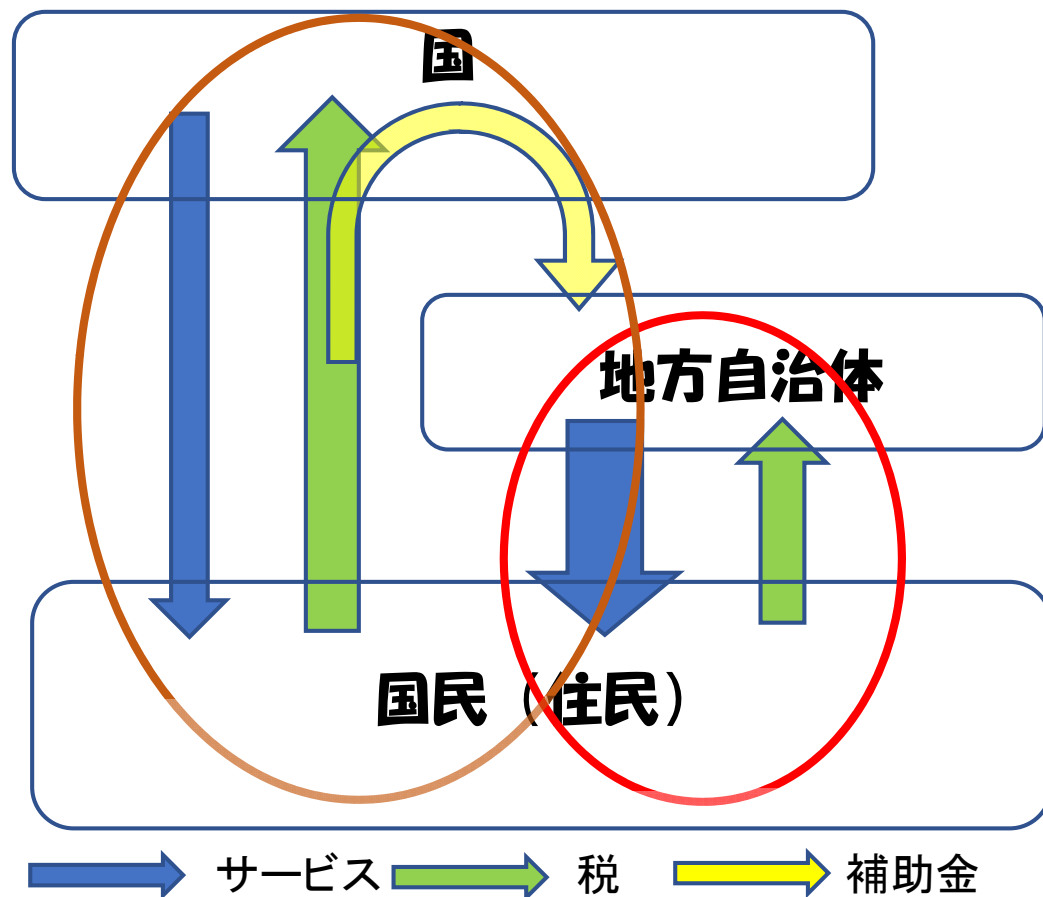
## 健全化判断指標の推移



資料：総務省『平成31年度地方財政白書』

- 健全化判断指標で見る地方財政の状況は堅調に推移。
- ただし、財政収支が健全であることと、住民ニーズが充足されていることは同じではない。
- とくに、社会保障（補助事業）を中心とする一般行政経費は今後も増加の見込み。
- インフラの維持更新や公営事業に対する繰出の増加（上下水道、病院など）。
- 歳出抑制による健全化を優先するのか、財源調達によるニーズ充足を目指すのか、という意思決定が必要。

## 2つのレベルでの財政民主主義



- 国と地方を合わせた歳出と歳入のギャップをどのレベルで埋めていくのか。
- 国の大きな財政赤字。ただし、国の歳出の多くは地方への移転支出。
- 国の地方に対する財源保障責任を重視する場合には、国税による財源調達（茶色の輪）。
- 地方ごとのニーズに合わせた財源調達を考えるのであれば、地方の課税自主権の活用も必要（赤色の輪）。